

# 平成22年度 事業報告

## 概 要

平成 22 年度の日本経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加などにより、自律性は弱いものであるが景気の持ち直しがみられた。

大阪経済においても同様の状況にあり、雇用の水準が厳しいことなどから、景気は厳しい状況にあるものの、生産指数が上昇するなど持ち直しが続いた。

しかし、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、今後の企業の生産活動に懸念される状況となった。

このような経済状況の中、当機構は、ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため取引あっせん、国際ビジネス支援及び設備貸与を中核事業として実施したことをはじめ、おおさか地域創造ファンド事業では、医薬品・医療機器事業化・成長促進支援などの広域プロジェクトや大阪ミュージアムショップの運営を新規に実施した。

また、公益事業の推進を支える都市型展示施設「マイドームおおさか」においては、展示場及び会議室の運営のほか、施設のさまざまな場所を活用して府内中小企業の優れた技術力の情報を発信した。

今後とも、大阪産業のさらなる飛躍を目指し、大阪府、産業界等との連携のもと、販路開拓を中核として府内中小企業等を支援する公益法人として、事業実施体制の構築をさらに進めていく。

# 事業報告項目

I	総務企画	6
II	施設の管理・運営に関する事業	8
III	ものづくり支援に関する事業	12
1	中小企業取引振興事業	12
2	国際ビジネス支援事業	18
3	おおさか地域創造ファンド事業	23
4	大阪 TLO 事業	27
IV	資金・設備支援事業	29
1	ベンチャー企業支援事業	29
2	中小企業等金融新戦略事業	31
3	中小企業等緊急再生支援事業	34
4	設備貸与事業	36
V	大阪府出資法人キャッシュ・マネジメント・システム (CMS) 事業	39

# I 総務企画

## 1 理事会の開催

次のとおり2回開催し、原案どおり承認された。

### (1) 第90回理事会

- ① 日時：平成22年6月25日（金）
- ② 議案：第1号議案 平成21年度事業報告について  
第2号議案 平成21年度収支決算について  
第3号議案 最初の評議員の選任方法について  
第4号議案 評議員選定委員会運営規則の制定について  
第5号議案 役員の選任について  
第6号議案 理事長及び常務理事の選任について  
第7号議案 常勤役員の報酬額について  
報告事項 中期経営計画案について

### (2) 第91回理事会

- ① 日時：平成23年3月29日（火）
- ② 議案：第1号議案 平成23年度事業計画及び収支予算について  
第2号議案 平成22年度補正予算について  
第3号議案 規程等の改正について  
第4号議案 常勤役員の報酬額について  
報告事項 就業規則の改正について

## 2 役員の異動

次のとおり役員の異動があった。

### (1) 平成22年6月24日付

- 辞任 理事 澤井 敬昌（東大阪市経済部長）
- 辞任 理事 植田 泰弘（前東大阪商工会議所会頭）
- 辞任 監事 松本 隆（(社)おおさか人材雇用開発人権センター理事長）

## (2) 平成 22 年 6 月 25 日付

就任 理事 角柿 康彦（八尾市経済環境部長）

就任 理事 嶋田 亘（東大阪商工会議所会頭）

就任 監事 北口祐規子（(社)大阪中小企業診断士会常任理事）

## 3 ホームページの運営

ホームページ「まいどー夢（む）創都ビジネスインフォ」により、事業に関する情報提供を行った。

○ アクセス件数：1,085,134 件（前年度比 89.7%）

### 【実施状況の分析・評価】

平成 22 年度の「まいどー夢（む）創都ビジネスインフォ」へのアクセス数は、平成 21 年度と比較し約 10%、12 万件の減少であった。この大きな要因としては、国・府をはじめとする各種支援機関が実施する施策情報へのアクセスが減少したものである。

ホームページは事業の実施を推進するための重要な広報媒体である。平成 22 年度は、当財団のホームページとして当財団事業の情報を効果的に発信するとともに、事業利用の利便性の向上を図ることを目的に、平成 23 年 4 月に向け再構築をする取り組みを進めた。

## II 施設の管理・運営に関する事業

### 1 展示場等施設運営事業

#### (1) 展示場催事の誘致

新製品・新技術の発表、情報交流の場を提供することにより中小企業等の振興を図る施設として、「マイドームおおさか」の展示場（4,843 m<sup>2</sup>）を運営した。

また、展示場催事の誘致を推進するため、地域内の中小企業団体等がマイドームおおさかで開催する展示商談会に、共同主催者あるいは協賛者として参画した。

○ 利用件数：227件（前年度比：93.4%）

#### 【内訳】

- ・再利用率：177件（前年度比：88.9%）
- ・新規催事：50件（前年度比：113.6%）

○ 稼働率：61.9%（前年度比：103.0%）

#### 【実施実績表】

○ 展示場の利用動向

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数	272件	268件	263件	243件	227件
稼働率	66.2%	65.8%	67.3%	60.1%	61.9%
収益額	555,555千円	553,385千円	574,610千円	533,270千円	542,742千円

○ 平成22年度展示場催事の内容別内訳

分類	催事内容	件数	比率
B to B 事業	企業・組合が商品を販売業者などに紹介・商談するもの	91件	40.1%
B to C 事業	企業・組合が一般消費者に商品を販売もしくは販売促進を行うもの	30件	13.2%
講習会・セミナー	会社説明会、合同企業説明会を含む	36件	15.9%
各種試験	入社試験、国家試験、検定試験	34件	15.0%
公的機関の催事①	中小企業の振興を対象としたもの	8件	3.5%
公的機関の催事②	①以外のもの	7件	3.1%
その他	書道展、将棋大会、株主総会、社内会議・研修など	21件	9.2%
合計		227件	100.0%

○ 平成 22 年度開催を支援した催事一覧

主 催 者	催 事 名 称	会 期
1.大阪ハンドバッグ協同組合	第 87 回大阪ハンドバッグ大展示会	5/19-20
2.関西節句人形工業協同組合	KANSAI ドールピア'10	6/15-16
3.文紙 MESSE 協議会	文紙 MESSE 2010	8/2-3
4.大阪釦服飾手芸卸協同組合	2010OSAKA 手づくりフェア	9/3-4
5.八尾市産業博開催実行委員会	ビジネスマッチング博 2010	10/14-15
6.東大阪商工会議所	第 22 回東大阪産業展「テクノッセ東大阪 2010」	11/10-11
7.大阪ハンドバッグ協同組合	第 88 回大阪ハンドバッグ大展示会	11/16-17

○ 平成 22 年度展示場催事内容別内訳

年度	B to B 事業	B to C 事業	講習会・ セミナー	各種 試験	公的機関の催事		その他	合計
					中小企業 振興	その他		
平成 18 年度 (構成比)	117 件 43.0%	52 件 19.1%	28 件 10.3%	31 件 11.4%	5 件 1.8%	5 件 1.8%	34 件 12.6%	272 件
平成 19 年度 (構成比)	108 件 40.3%	45 件 16.8%	33 件 12.3%	32 件 11.9%	8 件 3.0%	5 件 1.9%	37 件 13.8%	268 件
平成 20 年度 (構成比)	107 件 40.7%	46 件 17.5%	31 件 11.8%	39 件 14.8%	6 件 2.3%	7 件 2.7%	27 件 10.3%	263 件
平成 21 年度 (構成比)	107 件 44.0%	28 件 11.5%	39 件 16.0%	34 件 14.0%	5 件 2.1%	7 件 2.9%	23 件 9.5%	243 件
平成 22 年度 (構成比)	91 件 40.1%	30 件 13.2%	36 件 15.9%	34 件 15.0%	8 件 3.5%	7 件 3.1%	21 件 9.2%	227 件

(2) 会議室催事の誘致

セミナー、研修、会社説明会、株主総会、資格試験などの場を提供することにより中小企業等の振興を図る施設として、「マイドームおおさか」の会議室（8 室・689 m<sup>2</sup>）を運営した。

- 利用件数：638 件（前年度比：100.8%）
- 稼働率：29.5%（前年度比：104.6%）

## 【実施実績表】

### ○ 会議室の利用動向

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	843 件	850 件	678 件	633 件	638 件
稼働率	35.7%	38.2%	34.0%	28.2%	29.5%
収益額	62,707 千円	67,931 千円	59,556 千円	49,359 千円	51,592 千円

## (3) 来館の状況

平成22年度は、来館者数は大幅に上回ったが、駐車場利用数は前年度を下回った。

○ 来館者数：1,413,481名（前年度比118.9%）

○ 駐車場利用数： 78,012台（前年度比 98.3%）

## (4) 展示場等施設・催事情報の発信

マイドームおおさかのホームページでは、催事カレンダー、施設概要、提携ホテル、特別料金の案内、他の展示場等へのリンク集などを掲載、主催者・来場者等の便宜を図った。

また、全国の展示場・会議室の情報を掲載する月刊誌「MICE JAPAN」や展示場ガイドブック等への情報提供など幅広い広報活動を実施した。

## 【実施状況の分析・評価】

展示場については長引く景気の低迷の中、開催件数が 227 件となり（前年度比 ▲16 件）、収入は 540 百万円であった（前年比+7 百万円）。

展示場の使用件数が前年度より減少した原因としては、主催者の予算削減、営業戦略の見直しによる開催中止や開催回数の削減など不景気の影響が顕著にあらわれた。なかでも展示会、商談会などの「B to B」催事に分類される催事が減少したのが特徴となっている。加えて、3月の東日本大震災の影響によるキャンセルが挙げられる。一方、新規に比較的規模の大きい催事が複数あったことから収入は前年度よりわずかながら増えた。

展示場催事の主催者別内訳

分類	件数	構成比
企業	156 件	68.7%
地方自治体・公的機関	33 件	14.5%
業界団体・組合	29 件	12.8%
外国政府関係機関	4 件	1.8%
その他	5 件	2.2%
合計	227 件	100.0%

主催者の内訳は、「企業」が 156 件（68.7%）と全体の約 7 割を占め、「地方自治

体・公的機関」33件（14.5%）、「業界団体・組合」29件（12.8%）がそれに続いている。

会議室については、新規顧客への定期的なDM送付や再利用顧客の獲得に努め、利用件数、収入、稼働率ともわずかながら前年度を上回った。

展示場・会議室の利用を高めるためには、営業体制の強化及び広報の充実等を推進することが重要であり、閑散期の空室への割引制度の新設、海外催事などに対する使用料優遇の拡充、シティプラザ大阪との催事斡旋の協定等により需要の開拓に努めるなど、営業力の強化を図るとともに、ホームページの再構築を進め、平成23年4月からホームページ上で展示場・会議室の予約に対応可能にする取り組みを進めるなど、利用者の利便性の向上を図った。

## 2 施設管理事業

### (1) 展示場等施設の充実

展示場・会議室利用者の利便性の向上及び安心・安全な施設づくりを目指し、設備等の新設、更新を行った。主な内容は、次の通りであった。

- エレベーター（1号機）の更新
- B1 駐車場への車イス用のスロープの新設
- 2・3F 展示場内の電源盤の更新

### (2) 飲食サービスの提供と宿泊施設との連携

「レストランマイドーム」では、催事主催者や来場者向けの飲食サービスの提供をはじめ、催事後のパーティや会場への配膳サービスの受注に力を入れるとともに、自主企画パーティの開催やランチ・宴会メニューの新作の提案等によって一層の顧客満足度の向上に努めた。

また、催事主催者や来場者の宿泊ニーズに対応するため、マイドームおおさか周辺の21ホテルと提携し、優待価格で利用できるよう便宜を図った。

- レストランマイドームの利用者総数：70,539名（前年度比118.8%）

#### 【実施状況の分析・評価】

マイドームおおさかは開館後20年以上が経過し、更新の必要な設備等が継続的に発生する状況にある。安心・安全な施設であり続けるため、長期計画的に施設を管理していく必要がある。

また、催事主催者及び来場者等の利便性を高めるため、さまざまな取り組みをしているところであるが、より一層のサービス向上に努めることが重要である。

### Ⅲ ものづくり支援に関する事業

#### 1 中小企業取引振興事業

##### (1) 下請取引あっせん事業

発注企業の開拓促進と情報収集に努め、受発注企業双方に情報の提供を行うことにより取引あっせんの強化を図った。

###### ① 取引あっせん

- あっせん件数：573件（前年度比：99.7%）
- あっせん成立件数：87件（前年度比：100.0%）
- 登録企業数・発注企業：3,384社（前年度比：99.9%）
- 登録企業数・受注企業：5,113社（前年度比：95.9%）

###### ② 専門調査員による情報収集提供

- 情報収集提供件数：917件（前年度比：145.3%）

###### 【内 訳】

- ・ 企業訪問件数：911件
- ・ 窓口、電話件数：6件

###### ③ 発注開拓強化月間（年4回）による発注要請

- 依頼文発送数：7,185件（前年度比：104.7%）

###### ④ 受注企業名簿作成

- 掲載企業件数：160社
- 作成部数：1,000部

###### 【実施実績表】

- 取引あっせん事業（実績の推移）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
登録企業数	発注企業	3,436社	3,452社	3,450社	3,388社	3,384社
	受注企業	5,630社	5,659社	5,587社	5,330社	5,113社
あっせん件数		992件	752件	444件	575件	573件
あっせん成立件数		139件	113件	67件	87件	87件
あっせん成立比率		14.0%	15.0%	15.1%	15.1%	15.2%
契約成立当初受注金額		146,582千円	89,372千円	46,795千円	105,504千円	46,959千円

###### 【実施状況の分析・評価】

近年の厳しい経済情勢を反映し、製造業全体が停滞している状況下において、発注企業からの発注案件は、受注単価の切り下げや見直し等による低価格の発注が多

く、採算・収益は悪化傾向にある。受注企業としては、新規の仕事の注文を取りたくても希望する受注単価の価格差が大きいため、取引を断念せざるを得ない状況となっている。

取引あっせんにおいても、「単価が折り合わない」、「計画変更による受発注の中止・延期」等による不成立が多く、成約を高める方法としては、より多くの発注案件を掘り起こすことが不可欠であるため、発注開拓の調査件数も前年度 6,862 社から 7,185 社に増やした。

また、発注開拓専門調査員も 4 名から 5 名に増員、地域も広範囲に拡大し府内はもとより隣接の近畿地区の発注企業に訪問するなど、具体的な発注案件の掘り起こしを積極的に実施した。

## (2) 大規模展示商談会事業

府内中小企業が有する優れた工法、技術、製品等の大手企業に対する販路開拓を支援するため、「府内中小企業とマツダ株式会社とのビジネスマッチング商談会」を開催し、ビジネスチャンスを提供する計画であったが、東日本大震災の影響により延期となった。

- 参加企業：54 社
- 来場者数： - 名
- 商談件数： - 件

### 【実施実績表】

- 大規模展示商談会（開催状況の推移）

	企業名	出展企業数	来場者	商談件数
平成 18 年度	マツダ(株)	54 社	572 名 (127 社)	1,286 件
平成 19 年度	日立グループ	50 社	252 名 (34 社)	531 件
平成 20 年度	シャープ(株)	49 社	500 名 (1 社)	1,604 件
平成 21 年度	大和ハウス工業(株)	55 社	523 名 (1 社)	1,577 件
	シャープ(株)	28 社	27 名 (1 社)	43 件
平成 22 年度	マツダ(株)	54 社	- 名 (- 社)	- 件

※ 平成 22 年度のマツダ(株)との商談会は、平成 23 年 3 月 15・16 日開催予定であったため、参加企業を決定済。7 月 24・25 日に計画している延期開催分は、平成 22 年度事業として実施する。

### 【実施状況の分析・評価】

マツダ株式会社との展示商談会について、事前に同社が求める技術ニーズを府内中小企業に明らかにし、その説明会を開催したところ 153 社の参加があった。また、商談会には 84 社の応募があるなど高い関心があった。しかし、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により延期となったため、平成 22 年度事業として平成 23 年 7 月に開催する計画である。

### (3) 広域個別商談会事業

府内外の大手・中堅製造業企業等と下請中小企業の出会いの場として、全国の手・中堅製造業企業等に参加の募集を行い、応募のあった企業から事前に発注案件の提示を受けるとともに、当該発注案件に対応できる受注企業を募集・選定し、個別面談方式による取引交渉や情報交換を行う広域個別商談会を開催した。

#### ① モノづくり個別受発注商談会

- 参加企業：129社（発注企業：21社・受注企業：108社）
- 商談件数：217件

#### ② 近畿・四国合同緊急広域商談会

- 参加企業：240社（発注企業：117社・受注企業：123社）
- 商談件数：380件

#### 【実施実績表】

- 平成22年度開催状況

	商談会名	開催日	参加企業数		商談件数
			発注企業	受注企業	
1	モノづくり個別受発注商談会	平成22年10月21日	21社	108社	217件
2	近畿・四国合同緊急広域商談会	平成23年2月17日 ～18日	117社	123社	380件

- 開催状況の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
開催回数	1回	1回	1回	1回	2回
参加企業	137社	124社	167社	143社	369社
商談件数	175件	166件	300件	238件	597件

#### 【実施状況の分析・評価】

自社製品の品質向上、コスト削減、新商品の企画等のために新技術、新工法を求め他社との連携を模索する大手・中堅製造業企業と、独自技術の開発等、優秀な技術を持つ下請中小企業との個別商談方式は、受発注企業双方より、品質・単価・納期等の諸条件が合えば成約する確率が高いとの評価を得ている。また、平成22年度は近畿・四国地域との合同開催を行い、参加企業及び商談件数の大幅な増加となった。

### (4) WEB展示会事業

インターネット上に展示場を設け、府内中小企業者が自社製品や保有する技術・得

意分野などを全国へ向けてPRできるよう、製造業・非製造業を問わず、中小企業支援法が規定する府内中小企業に対して支援を行った。

- 常設展示企業数：1,984社（製造業：1,224社、非製造業：760社）

#### 【実施実績表】

- WEB展示会事業（常設・特別展示企業数の推移）

年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
常設 展示 企業	製造業	517社	201社	185社	195社	126社	1,224社
	非製造業	197社	186社	103社	153社	121社	760社
	合計	714社	387社	288社	348社	247社	1,984社
特別展示場提案企業		29社	37社	35社	51社	2社	延べ154社

#### 【実施状況の分析・評価】

WEB展示会は、自社の優れた製品・技術・得意分野など多彩な情報をインターネットを通じて、全国に向けて発信し活発な交流が行われてきた。しかし、近年、中小企業の多くが自社ホームページで情報発信しており、また、WEB展示会と類似の機能を有するホームページが多くあるため、同展示会は所期の目的を果たしたものとして平成22年度をもって終了した。

### (5) 事業化交流マッチング事業

中小企業者の事業提携、販路開拓を支援するため、大阪府異業種グループ交流促進協議会、社団法人大阪市産業経営協会らと共催し、「インターネットを使った販路拡大」、「海外取引で販路拡大」、「国際的競争力の強化・新たな事業の創造を図る」の各テーマによりビジネスマッチング事業を3回開催した

- 開催回数：3回
- 参加者数：10,265名

#### 【実施実績表】

- 平成22年度開催状況

	テーマ名	開催日	参加者数
1	インターネットを使った販路拡大	平成22年6月2日	88名
2	海外取引で販路拡大	平成22年9月6日	77名
3	国際的競争力の強化・新たな事業の創造を図る	平成22年10月10・11日	10,100名

- 開催状況の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
開催回数	4回	4回	5回	3回	3回
参加者数	526名	422名	3,196名	11,595名	10,265名

### 【実施状況の分析・評価】

プレゼンテーション企業と参加者との間で、コーディネーターがマッチングを行い、販路開拓等を支援する「事業化交流マッチング」は、参加者から好評を得ている。また、展示会場で販路拡大の商談だけでなく、採用活動の面接も行なうことができる多業種型の展示商談会（63社・67ブース）を主催し、企業のビジネスチャンス拡大に努めた。

## (6) 下請取引適正化事業

府内に事業所を有する資本金3億円未満の事業者等を対象に、下請中小企業に対する発注等の取引に関する改善を図り、下請取引の適正化向上を達成するため、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法についての講習及び事前予約による個別相談会を実施した。

- 開催回数：1回
- 参加者数：82名

### 【実施実績表】

- 平成22年度開催状況

開催日	参加者数
平成22年11月4日	82名

- 開催状況の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
参加者数	141名	120名	91名	100名	82名

### 【実施状況の分析・評価】

下請取引の適正化講習会の受講者からは、「契約書類に関すること」・「返品」・「代金の支払方法」・「取引適正の違反事例」などに関心があり、「今後の取引に活かせる」との回答があった。また、親事業者の義務・禁止事項に関する「違反・具体的な事例」の解説をして欲しいとの意見・要望が多くあった。

## (7) クリエイション・コア東大阪（MOBIO）管理事業

クリエイション・コア東大阪は、平成22年4月より、大阪府ものづくり支援課が、中核的支援機関としての役割を担い、再スタートすることとなった。

これに伴い、同施設の適正かつ効率的な管理の観点から、常設展示場、インキュベータ施設等の管理をはじめ、(独)中小企業基盤整備機構との契約関係や各種設備の保守点検、清掃業務委託など運営に関する後方支援業務を実施した。また、同施設を利用する府内中小企業へ積極的に訪問し、同施設に対する意見等を聴取することにより、

その充実向上を図った。

#### 【実施状況の分析・評価】

中小企業基盤整備機構が所有するクリエイション・コア東大阪は、府が管理することはできない。さまざまな事業を実施する府ものづくり支援拠点である当施設を管理することにより、大阪産業の振興に貢献している。

### (8) 戦略的基盤技術高度化支援事業

近畿経済産業局の委託による戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人として、事業の円滑かつ効果的な実施に努めることにより、府内中小企業等の研究開発に対する支援を行った。

- ナノトルク自動制御を活用した「微細切削加工技術ノウハウ構築支援システム」開発（継続）
  - ・ 委託元：近畿経済産業局
  - ・ 事業期間：平成20年9月～平成23年3月
  - ・ 構成機関：1企業、1公設試
  - ・ 平成22年度確定額：12,360千円

#### 【実施状況の分析・評価】

外部資金を導入し、企業・大学・研究機関による円滑な研究開発を支援した。機械装置の購入を始めとした進捗管理を行うとともに、アドバイザーを含む構成メンバーによる委員会の開催を通じ、研究開発状況・今後の研究開発の方向性等に関する情報をお互いが共有することにより、当該プロジェクトの効果的な実施に努めた。

### (9) 次世代接合技術開発・普及事業

「大阪東部エリア都市エリア産学官連携促進事業『次世代の高品位接合技術開発』プロジェクト」は、大阪府が文部科学省に提案し採択され、当財団を中核機関に平成16年度から平成18年度までの3年間に実施された。

次世代接合技術開発・普及事業は、このプロジェクトで創出された研究成果と構築された産学官研究開発ネットワークを活用して、摩擦攪拌接合（FSW）技術などの地域への普及と新たな研究開発を促進するため、摩擦攪拌技術実用化研究会の運営や摩擦攪拌接合試験装置を用いた研究開発の支援などFSW技術を活用した中小企業の研究開発に対する支援を行った。

- 摩擦攪拌技術実用化研究会
  - ・ 設置：平成19年10月1日
  - ・ 会長：東 健司（大阪府立大学大学院工学研究科教授）
  - ・ 会員：27社・名（企業等19社・機関、個人8名）

### 【実施状況の分析・評価】

FSW の次世代技術としての特徴・利点などが機械金属加工分野を中心にもものづくり企業などに徐々に浸透されつつあり、摩擦攪拌接合試験装置を活用した研究開発支援においても、FSW 技術の実用化（製品応用）や新たな研究開発に対する取り組みが着実に進展している。

## 2 国際ビジネス支援事業

府内中小企業等の国際ビジネスを支援するため、海外との取引や海外進出を望む中小企業等に対し、ビジネスマッチングをはじめ貿易相談や海外市場についての情報提供等の支援を実施した。

### (1) 海外取引斡旋支援事業

#### ① ビジネスマッチング支援

海外への販路開拓や海外進出を希望する府内中小企業等からの相談に応じ、ビジネスマッチングのための調整、貿易実務の指導等、伴走型の幅広い支援を実施した。

○ 支援件数：1,891 件（前年度比 110.5%）

#### 【実施実績表】

○ 支援件数の推移

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	1,247 件	1,713 件	1,745 件	1,711 件	1,891 件

#### ② 貿易相談サービス

府内中小企業等の国際取引上の問題や海外事業展開にあたっての課題解決を支援するため、専門相談員による相談を実施した。

○ 相談件数：108 件（前年度比 135.0%）

#### 【実施実績表】

○ 相談件数の推移

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	72 件	69 件	42 件	80 件	108 件

#### ③ 「海外向け WEB 展示場」による海外販路開拓支援

府内中小企業等の海外販路開拓を支援するため、企業の優れた製品・技術を無料で英語に翻訳し、「海外向け WEB 展示場」として海外に向けて発信した。

○ 登録件数：228 件（前年度比 116.3%）

（平成 23 年 3 月末累計登録件数 424 件）

### 【実施実績表】

#### ○ 登録件数の推移

年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	196 件	228 件

※ 21 年 4 月開始

#### ④ ビジスマッチング情報の提供

対日輸出希望のあった海外企業の製品を、メールマガジンを通じて発信し、府内中小企業等に対し海外企業とのビジネスの機会を提供した。

○ 実施件数：258 件（前年度比 107.5%）

### 【実施実績表】

#### ○ 支援件数の推移

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	336 件	239 件	241 件	240 件	258 件

#### ⑤ 海外取引信用調査

世界的な信用調査会社 D&B（ダントブラッドストリート）社の日本における独占販売権を有する（株）東京商工リサーチに調査を委託し、府内中小企業等から依頼があった海外企業の信用調査結果を提供（有料）した。

○ 実施件数：27 件（前年度比 69.2%）

### 【実施実績表】

#### ○ 調査実施件数の推移

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	100 件	47 件	25 件	39 件	27 件

### 【実施状況の分析・評価】

府内中小企業等からの相談等については、発展著しい中国、アセアン諸国がほとんどとなっているが、最近ではインドへの関心も高まりつつある。相談件数についてもアジアが 8 割を占めており、今後ともアジア諸国を中心とした支援体制の充実が必要と考える。

## (2) 海外経済情報提供事業

海外の経済事情や貿易・投資環境等の情報を提供するためのセミナーを開催するとともに、国際経済にかかる情報の提供を行った。

#### ① 「国際経済セミナー」の開催

最新の世界経済動向を府内中小企業等に情報提供するためのセミナーを大阪府、

(独)日本貿易振興機構、及び(株)日本政策金融公庫と連携し実施した。

- 開催回数： 4回
- 参加者数：346名

#### 【実施実績表】

- 平成22年度開催状況

	内容	開催日	参加者数
1	中国ビジネス戦略	平成22年7月23日	109名
2	グローバル化と中国・メコン流域諸国	平成22年9月27日	90名
3	欧州における環境・新エネルギー市場の現状と今後の展開について	平成21年12月21日	67名
4	アジア新興国を中心とした世界最新経済動向	平成22年3月14日	80名

- 開催回数及び出席者の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
回数	6回	7回	3回	4回	4回
出席者数	664名	689名	298名	392名	346名

#### ② 「IBO 講座」の開催

国際取引に必要となる貿易実務に関する講座を開催した。

- 開催回数： 2回
- 参加者数：78名

#### 【実施実績表】

- 平成22年度開催状況

	内容	開催日	参加者数
1	IBO 貿易実務（英文契約書）講座 I・II	平成22年12月14日・21日	19名
2	インコタームズ 2010 講座	平成23年1月24日	59名

- 開催回数及参加者の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
回数	6回	8回	2回	4回	2回
出席者数	122名	142名	50名	76名	78名

#### ③ その他経済セミナーの開催

急速に変化する国際経済、国際ビジネス、金融情報等にかかる情報を府内中小企業等に提供するため適時開催した

- 開催回数： 9回
- 参加者数：430名

【実施実績表】

○ 平成 22 年度開催状況

	内容	開催日	参加者数
1	米国カリフォルニア州での子会社運営をめぐる法律問題	平成 22 年 6 月 1 日	26 名
2	インドの政治と経済/マンモハン・シンの一年の歩み	平成 22 年 6 月 15 日	8 名
3	インドの日系企業、韓国系企業製品の成功事例から学ぶ	平成 22 年 10 月 1 日	10 名
4	中堅企業のための BOP ビジネス KANSAI	平成 22 年 10 月 7 日	106 名
5	最近の金融経済情勢	平成 22 年 11 月 24 日	96 名
6	インドのホテル事情、及び事例	平成 22 年 12 月 3 日	10 名
7	最近の金融経済情勢	平成 23 年 3 月 3 日	130 名
8	インドミッションを終えて	平成 23 年 3 月 7 日	13 名
9	賛助会員及び会員交流	平成 23 年 3 月 11 日	31 名

④ ホームページによる情報提供

海外事務所等からの現地情報各種イベント情報などを「まいど～夢（む）創都ビジネスインフォ」を通じて登録者に随時配信した。

○ 配信登録者数：2,338 名（前年度比 113.0%）

【実施状況の分析・評価】

海外経済情報提供については、府内中小企業等から要望の多かった中国、アセアン諸国を中心に開催し多くの参加者があった。今後も中小企業が海外ビジネスの展開を考える上で参考となるような内容の充実が必要と考える。

(3) 海外事務所運営事業

上海事務所において、経済発展の著しい上海市・江蘇省・浙江省等の華東地域を中心に経済事情や投資環境を調査するとともに、対中投資・貿易を検討するため上海に来訪した府内中小企業・経済団体等に対し現地での協力を行った。

① 大阪企業への支援

○ 見本市への出展支援

上海において 9 月に開催された日中ものづくり商談会や日本消費品展、11 月に開催された国際工業博覧会や国際ホテル設備及び用品見本市などへの出展・参加に対する支援を行った。

○ 個別企業の相談の受け入れ

上海において事業を展開している企業及び進出を検討している企業等に対し、必要な助言及び支援を行った。

【実施実績表】

○ 業務活動実績

年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	571 件	645 件

## ② 現地ネットワークの形成

友好都市である上海市政府、江蘇省政府をはじめ、中国各省政府や日中経済貿易センターなどの経済団体とのネットワークにより、大阪企業への支援や激変する中国経済情勢などの情報収集を行った。

### 【実施状況の分析・評価】

府内中小企業等からの中国市場への販路開拓支援の要望が高まっており、ミッション団の派遣を始め上海事務所を活用した販路開拓支援への取り組みを充実する必要があると考える。

## (4) 国際経済交流事業

海外の経済情勢や、ビジネスの可能性についての調査、また、現地企業との商談会を行うため、大阪・アジア地域プロモーション事業推進協議会（構成：大阪府・大阪商工会議所・(財)大阪産業振興機構・(財)大阪観光コンベンション協会）としてミッション団を派遣するとともに、海外からの経済ミッション団を受け入れた。

- 派遣回数：2回
- 参加者数：39名

### 【実施実績表】

#### ○ 平成22年度派遣状況

	内容	訪問都市	期 間	参加者数
1	台湾経済ミッション	台北・高雄	平成21年9月5日～9日	18名
2	インド経済ミッション	デリー	平成23年2月7日～13日	21名

#### ○ 派遣状況

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
派遣 方面	・中国（14名） ・ロシア極東 （7名） ・タイ、インド （18名）	・ベトナム （14名） ・中国（13名）	・中国(上海他) （19名） ・中国(北京他) （16名）	・タイ（14名） ・ベトナム カンボジア （18名）	・台湾（18名） ・インド （21名）

※平成21年度より協議会として派遣している。

### 【実施状況の分析・評価】

近年中国とのビジネスを検討する上で重要な役割が期待できる台湾と、急速な成長を続けるインドを訪問し商談会を実施するとともに、現地工場等の視察を行った。今後とも府内中小企業等の支援につながるような国、地域への派遣が必要と考える。

## (5) 大阪プロモーション事業

大阪産業への理解を深めてもらうため、在日外国公館及び貿易促進機関を対象に府内の特徴のあるものづくり企業を訪問し、各種の施設を見学した。

- 訪問企業：吉泉産業(株)〈食品機械製造業〉・植田工業(株)〈金属加工業〉
- 参加者数：15名

### 【実施実績表】

- 平成22年度実施状況

訪問企業	訪問日	参加者数
吉泉産業(株)・植田工業(株)	平成23年1月28日	15名

- 大阪産業技術視察会実施状況

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問企業名	・エコタウン ・(株)さかい新産業創造センター	・(株)GNN ・深喜毛織(株)	・ホソカワミクロン(株) ・(株)初田製作所	・関西電力(株)	・吉泉産業(株) ・植田工業(株)
参加者数	28名	26名	23名	17名	15名

### 【実施状況の分析・評価】

在日の外国公館、貿易促進機関に対して大阪の優れたものづくり企業を紹介するとともに、これら機関との連携を強めるために実施し好評を得ているが、参加機関数が伸び悩んでおり参加者増のための方策を検討する必要があると考える。

## (6) その他

今後のアジア市場の販路開拓支援事業の取り組みを具体化するため、「アジア新興国ものづくり販路開拓支援事業検討委員会」を設置、検討を進め、今後の具体的施策を取りまとめた。

なお、3月29日に開催する予定であった「アジア新興国センター開設セミナー」については、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、6月20日に延期し開催した。

## 3 おおさか地域創造ファンド事業

活力と賑わいあふれる地域づくりを目指して組成した、公民連携による基金「おおさか地域創造ファンド」の運用益により助成金を交付するなど、技術や人材、歴史、伝統などの地域資源を活かした新事業創出と創業促進に努めた。

- 基金総額：200億円（事業期間：10年間）
- 年間運用益：約3億円

## (1) 地域支援事業

府内9つの地域毎に市町村、商工会、商工会議所等の参画を得て設置した「地域活性化推進協議会」において、助成対象事業の公募、選定、経営支援等を実施した。

助成対象事業の選定は、同協議会のもとに設置した外部有識者等による「助成事業選定委員会」が行い、技術や人材、歴史、伝統など地域の資源を活用した新しい事業で、地域の中小企業に広く波及効果を与えるなど、地域活性化に資する事業のうち、当該地域の地域活性化プランに適合した事業とした。

- 平成22年度新規採択事業：46件（応募：149件）
- 平成22年度継続事業：60件

### 【実施実績表】

- 平成22年度地域別申請件数・採択件数及び助成額

地域	新規応募	新規採択	継続件数	助成額
中央	33件	6件	12件	24,120,614円
豊能	25件	6件	7件	15,574,457円
三島	12件	4件	6件	20,228,000円
北大阪	4件	2件	7件	10,001,768円
北河内	5件	4件	8件	14,219,437円
中河内	37件	9件	5件	24,959,807円
南河内	9件	6件	4件	13,413,598円
泉北	14件	3件	8件	24,676,889円
泉南	10件	6件	3件	22,637,700円
合計	149件	46件	60件	169,832,270円

- 平成22年度新規採択事業の事業主体内訳

事業主体の別	件数	構成比
中小企業者	39件	84.8%
中小企業のグループ	4件	8.7%
創業予定者	1件	2.2%
その他	2件	4.3%
合計	46件	100.0%

○ 平成 22 年度新規採択事業の地域資源内訳

地域資源の別	件数	構成比
地場産業の製品・技術の活用	18 件	39.1%
農林水産資源の活用	12 件	26.1%
観光文化資源の活用	3 件	6.5%
地域の産学官連携	6 件	13.1%
地域人材の活用その他	7 件	15.2%
合計	46 件	100.0%

【実施状況の分析・評価】

平成 22 年度は、昨年度を上回る 149 件の応募があり（昨年度応募数 99 件）、46 件の事業を採択し、継続事業 60 件とあわせて 106 事業の事業化支援を実施した。このうち 66 件については、次年度も継続した支援を予定している。既に、いくつかの具体的な成果（新商品や製品等）が生まれつつあるものの、商品等 P R 等の販路開拓や販売促進に向けた取組みが課題となっている。

成功事例の創出が、地域活性化への波及効果を高めるだけでなく、おおさか地域創造ファンドそのもののブランド価値向上にも繋がることから、今後、地域の支援力を一層高め、事業化支援に努める必要がある。

(2) 広域プロジェクト（広域支援事業）

“将来ビジョン・大阪”に掲げられた府が重点施策と位置づける新エネルギー産業やバイオ産業の振興の分野において、次の新しい事業化プロジェクトを公募・選定し、専門的な人材、技術、ノウハウ等を有する広域支援機関と連携して、その事業化に対する支援を行い、府域の活性化を図った。

① 「大阪産 EV 開発プロジェクト」

EV 及び EV 関連部品の試作品等の開発をめざす府内中小企業者等で、同プロジェクトに適合する事業を選定し、助成金の交付を行った。

○ 平成 22 年度採択事業：15 件（応募：15 件）

※ EV：電気自動車

【実施実績表】

○ 平成 22 年度採択状況

応募件数	採択件数	助成額	広域支援機関
15 件	15 件	57,211,376 円	大阪府立大学

② 「医薬品・医療機器事業化・成長促進支援プロジェクト」

創薬や医療機器開発に取り組む府内ものづくりベンチャー企業におけるイノベーション創出をめざす府内中小企業者等で、同プロジェクトに適合する事業を選定し、助成金の交付を行った。

○ 平成 22 年度採択事業：9 件（応募：22 件）

## 【実施実績表】

### ○ 平成 22 年度採択状況

応募件数	採択件数	助成額	広域支援機関
22 件	9 件	20,719,786 円	(財)千里ライフサイエンス振興財団、 大阪商工会議所

### ③ 「ネット通販による大阪の地域魅力発信プロジェクト」

大阪ならではの魅力ある商品の情報を全国に発信し、認知度の向上を図るネット通販サイト「大阪ミュージアムショップ」の構築を行うとともに、ネットショップに出店するノウハウ等を習得する「大阪通販道場」の開設・運営を行った。

○ 助成額：9,334,334 円（広域支援機関：(財)大阪産業振興機構）

○ 大阪ミュージアムショップ開設時期：平成 22 年 12 月

## 【実施状況の分析・評価】

平成 22 年度からスタートした広域プロジェクトの助成対象事業は、府の重点施策である新エネルギー産業及びバイオ産業振興を支援する観点から実施したものであり、これからの大阪産業を担う重要な分野である。

一方、事業化の成果が新事業として成長していくためには、いずれの分野も研究開発等に相当程度の期間を要するものであり、引き続き、専門的な人材、ノウハウ等を有する広域支援機関の支援と継続的な助成が求められる。

## (3) 高度専門サポート（広域支援事業）

地域支援事業等の助成対象事業者に対し、地域活性化コーディネーターにより、新商品開発や販路開拓等の助言など、高度・専門的な経営サポートを行い、事業化の支援に努めた。また、大阪の魅力発信の一環として、「ネット通販による大阪の地域魅力発信プロジェクト」事業を広域支援機関として府と一体となって実施した。

### ① 経営サポート

○ 地域活性化コーディネーター10名を配置（機構1名、9地域各1名）

○ 活動日数：延べ1,346日

### ② おおさか地域創造ファンド事業者セミナー

ファンド採択事業者における具体的な取組み事例の紹介、意見交換等を通じ、新商品、新技術等の創出に向けた取組みを支援し、地域活性化への貢献を目指すため、採択事業者等を対象に、「おおさか地域創造ファンド事業者セミナー」を開催した。

○ 開催回数：1回

○ 参加者数：64名

### ③ 大阪通販道場の開催

大阪ならではの魅力的な製品・農産品・観光文化などをネット通販に適した商品

に磨くとともに、ネット通販のノウハウの基礎を修得する「大阪通販道場」を開催した。

- 開催回数：2期（1期全6回）
- 修了者数：35事業者

【実施実績表】

○ 第1期

開催日	回数	修了者数
平成22年7月28日～10月27日	6回	21事業者

○ 第2期

開催日	回数	修了者数
平成22年10月19日～平成23年2月24日	6回	14事業者

④ 大阪ミュージアムショップの構築・運営

大阪ならではの魅力ある商品の情報を全国に発信し、認知度の向上を図るネット通販サイトを構築・運営した。

- 新規会員数：1,820名

【実施状況の分析・評価】

- 経営サポートは、地域支援事業等の助成対象事業者に対し、地域活性化コーディネーター（中小企業診断士等の専門家）が高度・専門的な支援を実施するもので、成功事例の創出にはこのサポートが重要であり、地域活性化コーディネーターを中心とする支援体制や地域間連携の充実を図っていく必要がある。
- 大阪通販道場では、事業者がネット通販に適した大阪ならではの商品を磨き、ネット通販ビジネスのノウハウを習得することを支援した。また、大阪ミュージアムショップを活用することにより、販路開拓の実践の場を提供するとともに、ネット通販ビジネスの販売手法の習得を支援した。

## 4 大阪TLO事業

本事業については、平成13年度より、産学官の関係団体で構成する「大阪TLO推進連絡会議」の定める活動方針のもと、

- (1) 発明の特許化・ライセンス事業
- (2) 技術総合窓口事業
- (3) 共同研究支援事業

などの事業を実施してきたが、平成21年度末に「当初の目的を達成したこと」を契機として、平成22年度末での事業収束を決議した。

平成22年度においては、機構が所有する特許権等については、各大学等へ引継ぐことにより、事業の円滑な収束を推進し、年度末をもって事業を終了した。なお、共同

研究支援事業については、管理法人としての業務を機構が引継ぐこととした。

### 【実施実績表】

#### ○ 特許権等の整理（大学別特許権等処理状況）

	大学へ譲渡	発明者への返還	企業への譲渡	放置等	合計
大阪医科大学		2件		2件	4件
大阪工業大学					0件
大阪産業大学	2件				2件
大阪市立大学		9件		1件	10件
大阪大学	73件	16件	19件	30件	138件
大阪府立大学	47件			3件	50件
関西大学				2件	2件
近畿大学	5件			5件	10件
合計	127件	27件	19件	43件	216件

注1 放置等には公的機関への譲渡・TLOの留保案件を含む。

### 【実施状況の分析・評価】

大阪 TLO は、平成 13 年度以来、大学の研究成果を特許化し企業に技術移転するとともに、得られた対価を大学に還元し新たな研究成果を生み出す「知的創造サイクル」の要の役割を果たすため事業を推進してきた。

しかし、大阪 TLO の参加大学において技術移転を含む産学連携を促進するための組織整備が進められ、民間企業においても大阪 TLO 事業とほぼ同様の事業を営む企業が出てくるなど、技術移転を取り巻く環境は整備されたこと等を踏まえ、当初の目的を達成したとして、平成 22 年度で事業を終了した。

## IV 資金・設備支援事業

優れた技術やビジネスプラン等を有する中小企業やベンチャー企業に対する多様な資金供給の機会を提供するとともに、経営基盤充実のための設備貸与を行うなど、資金面や設備面から幅広く中小企業等の支援を展開した。

### 1 ベンチャー企業支援事業

#### (1) ベンチャー支援投融資事業

次の投資及び融資に係る債務保証の事業により支援しているベンチャー企業に対し、経営の専門家等をアドバイザーとして派遣するとともに、機構職員によるフォローアップを行い、技術面・経営面の総合的な支援を行った。

- 平成 22 年度アドバイザー派遣回数: 延 6 回
- フォローアップ対象企業数: 53 社
- 投資及び融資に係る債務保証の事業
  - ・ 府間接ベンチャーキャピタル（府間接 VC）事業
  - ・ 創造的中小企業創出支援（国 VC）事業
  - ・ ベンチャービジネス融資支援事業
  - ・ 大学発ベンチャー支援投資事業

#### 【実施実績表】

##### ○ 支援件数の推移

年 度	平成 2～ 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	合計
府間接投資事業	99 件					99 件
創造的中小企業創出支援	23 件	1 件				24 件
VB 融資支援事業	84 件	14 件	11 件	4 件	6 件	119 件
大学発 V 支援投資事業	8 件		5 件	2 件		15 件
VB 投資支援事業	(5 件)	(14 件)	(11 件)			(30 件)
合計	214 件	15 件	16 件	6 件	6 件	257 件
エンゼルファンド <sup>※</sup>	3 件					3 件
累計	217 件	232 件	248 件	254 件	260 件	

※ すべての事業が平成 17 年度末までに新規投融資を終了

※ 「大学発 V 支援投資事業」の平成 10 年度～12 年度は「創業期・産学直接投資事業」の実績（金額の推移について同じ）

○ 支援金額の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 2～ 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	合計	残高
府間接投資事業	4,621					4,621	20
創造的中小企業創出支援	1,052	17				1,069	0
VB 融資支援事業	4,199	520	535	170	264	5,688	165
大学発 V 支援投資事業			83	40		123	0
VB 投資支援事業	134	35	27			196	1
合計	10,006	572	645	210	264	11,697	186
エンゼルファンド <sup>※</sup>	3,000					3,000	2,000
累計	13,006	13,578	14,223	14,433	14,697	14,697	2,186

○ 投融资と事故の推移

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
累積件数	257 件	257 件	257 件	257 件	257 件
累積事故件数	55 件	64 件	68 件	70 件	71 件
累積投融资額	11,697 百万円	11,697 百万円	11,697 百万円	11,697 百万円	11,697 百万円
累積事故金額	1,832 百万円	1,963 百万円	2,030 百万円	2,081 百万円	2,146 百万円

○ アドバイザー派遣実績の推移

		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
アドバイザー人数		10 名	9 名	8 名	9 名	1 名	2 名	4 名	3 名	2 名	0 名
訪問 企業数	総数	16 社	15 社	11 社	1 社	5 社	12 社	5 社	4 社	3 社	0 社
	1 人当たり	1.6 社	1.7 社	1.4 社	1.0 社	2.5 社	1.3 社	1.3 社	1.3 社	1.5 社	0 社
延訪問 回数	総数	108 回	86 回	68 回	3 回	15 回	71 回	8 回	15 回	6 回	0 回
	1 人当たり	10.8 回	9.6 回	8.5 回	3.0 回	7.5 回	7.9 回	2.0 回	5.0 回	3.0 回	0 回

【実施状況の分析・評価】

- 支援企業は、これまで合計 257 件、金額ベースで 116 億 9,700 万円に及んでおり、このうち株式公開した企業は、直接支援先 3 社(平成 14 年度 1 社、平成 15 年度 1 社、平成 17 年度 1 社)である。
- また、倒産等の事故件数は合計で 71 件(全体の 27.6%)、金額では 21 億 4,600 万円(同 18.3%)発生しており、そのうち平成 22 年度は債務不履行が 1 件となっている。

(2) エンゼルファンド事業

投資信託法に基づく会社型投資信託方式により運営される「エンゼルファンド」を

通じ、府内の未公開ベンチャー企業に対して投資を行った。

- 平成 22 年度新規投資企業数：1 社
- 平成 22 年度新規投資金額：65,000 千円

#### 【実施実績表】

- 未公開企業への投資状況

投資法人名	投資企業数（累計）			投資金額（累計）			構成比（%）	
	総数	府内	府外	総数	府内	府外	府内	
							件数	金額
ベンチャービジネス証券	106 社	46 社	60 社	4,252,650	1,614,870	2,637,780	43.4	38.0
ベンチャーリヴァイタライズ	50 社	6 社	44 社	4,073,780	929,040	3,144,740	12.0	22.8
マイブイシー	54 社	28 社	26 社	1,893,900	1,077,510	816,390	51.9	56.9

※ マイブイシー投資法人については、平成 20 年 10 月 31 日現在

#### 【実施状況の分析・評価】

- ① エンゼルフاندの 3 ファンドのうち、ベンチャービジネス証券投資法人は平成 14 年 1 月に、ベンチャーリヴァイタライズ証券投資法人は平成 16 年 3 月に上場した。
- ② 府内未公開企業投資は継続中で、これまでの累計は約 36 億 2,142 万円に達している。なお、上場 2 ファンドの投資証券の市場評価は、平成 22 年度も新興市場の低迷が影響し弱含みで推移している。なお、投資法人からの配当額の累計は、8 億 1,990 万円となっている。

### (3) 大阪バイオフاند

優れた開発力、技術力、事業性を持つ有望なバイオ・ライフサイエンス関連のベンチャー・中小企業に投資し、併せて事業連携、新事業展開等の支援を行うことでその育成と成長促進を図ることを目的に、大阪府をはじめ在阪の製薬メーカー等主要企業からの出資により設立された「大阪バイオフاند」に対し、府と協調して出資を行っている。

- 財団出資額：2 千万円  
(大阪バイオフاندの出資金総額：11 億 2 千万円)

## 2 中小企業等金融新戦略事業

挑戦する中小企業等への新たな資金供給策として、大阪府と当機構が民間との協調により「中小企業等金融新戦略事業」として推進してきた融資制度について、金融機関に生じた損失の一部を補填するとともに、円滑な資金回収のための支援先のフォローアップ及び債権管理業務を行った。

## (1) ポートフォリオ型融資

金融機関が、中小企業等に対する多数の貸付債権をプール化して、ひとつのグループとして管理し、当機構及び大阪府がその損失の一部を補償することにより、無担保・第三者保証人不要の制度として促進してきたポートフォリオ型融資について、金融機関に生じた損失を補償した。

### 【実施実績表】

#### ○ 平成 22 年度損失補償実績

金融機関数	損失補償額総計
1 機関	808 百万円

#### ○ 平成 22 年度末損失補償債務残額

金融機関数	損失補償債務残高
10 機関	11,015 百万円

#### ○ 融資実績

年度	取組金融機関数	実行件数	融資額
平成 16 年度	3 機関	2,369 件	89,972 百万円
平成 17 年度	7 機関	5,706 件	177,724 百万円
平成 18 年度	9 機関	6,851 件	199,382 百万円
平成 19 年度	10 機関	3,002 件	91,123 百万円
合 計		17,928 件	558,201 百万円

#### ○ 損失補償実績の推移

年度	金融機関数	損失補償額総計
平成 20 年度	2 機関	1,684 百万円
平成 21 年度	7 機関	1,432 百万円
平成 22 年度	1 機関	808 百万円

### 【実施状況の分析・評価】

融資実績は 4 年間の総額で約 5,582 億円（17,928 件）に上っており、民間金融機関との協調のもとに、担保や第三者保証人に依存しない多額の融資を積極的に展開し、従来であれば融資が困難な企業層に対しても資金供給することができた。

一方、基準を超える債務不履行の発生に対しては、順次損失補償を実施していくこととなっており、平成 20 年度から損失補償を行っている。

債務不履行の発生原因としては、次のことが考えられる。

- 小規模零細企業や赤字企業などプロパー融資が困難な企業に対しても積極的に融資を行ったこと。
- 制度の仕組みの基本が、企業の財務の安全性を点数化して融資の可否を決め

る、いわゆる「スコアリング融資」であるため、決算時の財務諸表と貸付時の財務内容との間に乖離があったこと。

- 「スコアリング融資」であることから、既存顧客のデータを融資実績の無い企業に適用した、あるいは、定量情報を基本に審査したこと。

## (2) 成長性評価融資事業

中小企業等が事業に強みを持ち、今後の成長に向けた事業計画を有している場合、その成長性を当機構等が独自評価し、融資に対する一定割合を債務保証することにより、無担保・第三者保証人不要の制度として促進してきた成長性評価融資について、代位弁済を実施した。

また、取得した求償債権については、引き続き債権管理業務を行った。

### 【実施実績表】

- 平成 22 年度代位弁済実績

件数	代位弁済額総計
20 件	243 百万円

※動産等評価融資に係る損失補償 1 件、7 百万円を含む

- 平成 22 年度融資残高

有残件数	融資残高	債務保証残高
183 件	2,028 百万円	1,694 百万円

- 融資実績

年度	受付方式	実行件数	融資額	債務保証残高
平成 17 年度	機構受付型	171 件	4,992 百万円	603 百万円
	金融機関受付型	50 件	712 百万円	11 百万円
平成 18 年度	機構受付型	80 件	2,367 百万円	461 百万円
	金融機関受付型	66 件	991 百万円	37 百万円
平成 19 年度	機構受付型	50 件	1,383 百万円	572 百万円
	金融機関受付型	11 件	257 百万円	10 百万円
小計	機構受付型	301 件	8,742 百万円	1,636 百万円
	金融機関受付型	127 件	1,960 百万円	58 百万円
合計		428 件	10,702 百万円	1,694 百万円

○ 代位弁済実績の推移

年度	件数	代位弁済額総計
平成17年度	2件	53百万円
平成18年度	5件	134百万円
平成19年度	27件	594百万円
平成20年度	28件	524百万円
平成21年度	40件	773百万円
平成22年度	20件	243百万円
合計	122件	2,321百万円

※平成22年度には、動産等評価融資に係る損失補償1件、7百万円を含む

○ 融資残高の推移

年度	有残件数	融資残高	債務保証残高
平成17年度	211件	5,301百万円	4,348百万円
平成18年度	342件	7,374百万円	5,795百万円
平成19年度	358件	6,749百万円	5,374百万円
平成20年度	300件	4,774百万円	3,893百万円
平成21年度	235件	2,904百万円	2,355百万円
平成22年度	183件	2,028百万円	1,694百万円

【実施状況の分析・評価】

現在の財務状況に過度にとらわれず、企業の事業計画や技術力、経営者の能力といった「成長性」を個社別に評価することにより、従来であれば融資が困難な企業層に対しても資金供給することができた。

一方、代位弁済が予想を上回っており、その原因としては、次のことが挙げられる。

- 府内中小企業をとりまく経営環境が急速に悪化したこと。
- 財務体力が弱くても、技術力や経営者の能力等の「成長性」を重視して、事業計画の遂行が可能な企業に対して積極保証する審査方針で臨んできたこと。

### 3 中小企業等緊急再生支援事業

金融機関の不良債権処理に伴い、経営破綻を余儀なくされる恐れがあった中小企業を対象に、大阪府・商工中金・再生ファンド会社・当機構が連携して、当該企業の再生を支援するために実施してきた「元気出せ大阪ファンド事業」の再生支援決定企業に対して再生計画の進捗状況の把握及び必要な経営指導を行うとともに、金融機関に生じた損失を補償した。取得した求償債権については、引き続き債権管理業務を行った。

なお、支援決定企業に対する経営指導業務を平成23年3月末にて終了した。

【実施実績表】

○ 平成 22 年度再生支援件数・支援内容

支援件数	支援内容
9 件	経営指導による再生計画の進捗管理・指導

※ 再生支援決定件数：35 社

○ 平成 22 年度損失補償実績

件数	損失補償額総計
1 件	6 百万円

○ 損失補償実績の推移

年度	件数	損失補償額総計
平成 19 年度	4 件	388 百万円
平成 20 年度	2 件	166 百万円
平成 21 年度	3 件	62 百万円
平成 22 年度	1 件	6 百万円
合計	10 件	622 百万円

○ 相談・申請件数（平成 23 年 3 月末現在）

相談件数	626 件	H17.10 末で申請受付終了
申請件数	64 社	
支援決定	35 社	内、再生ファンド活用 6 件
支援終了	24 社	H23.3 末で終了

○ 緊急再生資金保証制度の利用状況（平成 23 年 3 月末現在）

融資限度額	融資実行累計額
3,898 百万円	4,180 百万円

【実施状況の分析・評価】

平成 22 年度は、支援決定した 35 社のうち支援中の 9 社に対し継続的な経営指導により、再生計画の進捗状況の把握及び必要な経営指導を行い、再生達成に向けた支援を実施した。

支援決定した 35 社は、いずれも借入金等が売上高をかなり上回るような深手を負った企業がほとんどであり、再生に相当な指導支援が必要な案件であるが、当制度の支援により 24 社（うち 22 年度は 6 社）が再生を達成した。

## 4 設備貸与事業

### (1) 設備貸与事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、資金調達力の弱い創業者及び小規模企業者の経営基盤強化に必要な設備を当機構が購入し、長期かつ低利で割賦販売又はリースを行った。平成 22 年度においては、一部で景気回復の兆しがみられたことに加え、積極的な広報活動により 16 億円強(予算額の約 45%)に回復した。

○ 事業実績：1,616,344 千円（前年度比 192.4%）

#### 【実施実績表】

○ 平成 22 年度申込・受付、決定状況

		創業者				小規模企業者		合計	
		創業 1 年未満		創業 5 年以内		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)				
割賦	申込	1 件	4,379	8 件	87,004	96 件	1,755,827	105 件	1,847,210
	決定	1 件	4,379	8 件	72,029	84 件	1,481,231	93 件	1,557,639
リース	申込	0 件	0	3 件	17,031	4 件	47,711	7 件	64,742
	決定	0 件	0	2 件	11,046	4 件	47,659	6 件	58,705
合計	申込	1 件	4,379	11 件	104,035	100 件	1,803,538	112 件	1,911,952
	決定	1 件	4,379	10 件	83,075	88 件	1,528,890	99 件	1,616,344

○ 未収債権状況

		前年度末 残高	本年度分				今年度末 残高
			発生額	回収額	期中倒産額	償却額	
延滞	貸与件数	82 件	122 件	135 件	18 件	—	64 件
	債権額(千円)	318,246	207,317	160,525	140,300	—	224,738
倒産	貸与件数	28 件	20 件	40 件	—	10 件	32 件
	債権額(千円)	201,414	143,908	37,406	—	111,916	196,000
合計	貸与件数	110 件	142 件	175 件	18 件	10 件	96 件
	債権額(千円)	519,660	351,225	197,931	140,300	111,916	420,738

○ 事業額の推移

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
申込件数	193	198	105	87	112
申込額	4,176,777	3,879,220	2,144,766	1,175,471	1,911,952
貸与件数	170	170	82	70	99
貸与額	3,600,000	3,261,382	1,588,393	839,909	1,616,344

【実施状況の分析・評価】

- 昭和 55 年度から実施し、延べ 3,658 件、約 588 億円の実績がある。また、昭和 63 年度から実施した中小企業新分野支出等設備貸与制度（府単独貸与事業）においては、制度終結の平成 11 年度までに延べ 296 件、約 55 億円の実績がある。
- 平成 16 年度から平成 18 年度まで当初予算の 36 億円を完全実施できた。しかし、平成 19 年度は約 33 億円、平成 20 年度は約 16 億円、平成 21 年度は約 8.4 億円で過去最低の実績となるなど、事業運営が景気など小規模企業者等を取り巻く経営環境に大きく影響を受ける面がある。
- 有利子ではあるが、割賦においては、保証金として 10%の負担で済み、リース料は全額経費として処理ができることから、小規模企業者等にとって利用し易いものとなっているので、更なる府内小規模企業者等に対する制度の周知を今後とも進める必要があると考える。

(2) 設備資金貸付事業

本事業は、平成 11 年度まで中小企業設備近代化資金として大阪府で実施し、法改正に伴い、平成 12 年度から当機構で実施してきたところであるが、平成 16 年度から新規貸付を休止した。

【実施実績表】

- 貸付実績と平成 22 年度事業実施状況

貸付年度	貸付額	平成 22 年度 収入額
平成 12 年度	1,490,140 千円	828,000 円
平成 13 年度	914,870 千円	360,000 円
平成 14 年度	730,660 千円	0 円
平成 15 年度	1,048,440 千円	95,360,090 円
合計	4,184,110 千円	96,548,090 円

利用状況調査 平成 22 年 9 月実施	
発送	53 件
回収	40 件 (75%)

契約内容遵守事項周知 平成 22 年 9 月実施	
発送	53 件

- 未収債権状況

		前年度末 残高	本年度分				今年度末 残高
			発生額	回収額	期中倒産額	償却額	
延滞	貸付件数	2 件	2 件	0 件	—	—	2 件
	債権額(千円)	13,081	12,927	0	—	—	26,008
倒産	貸付件数	1 件	0 件	1 件	—	—	1 件
	債権額(千円)	3,081	0	360	—	—	2,721
合計	貸付件数	3 件	2 件	1 件	—	—	3 件
	債権額(千円)	16,162	12,927	360	—	—	28,729

○ 債権管理（回収金額の推移）

（単位：千円）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
資金貸付回収金	120	120	624	1,430	480
設備貸与回収金	73,410	54,485	39,948	87,248	44,977
府単貸与回収金	1,816	1,453			
回収金合計	75,346	56,058	40,572	88,678	45,457

【実施状況の分析・評価】

- 平成 12 年度から実施し、4 年間で 383 件、約 42 億円の実績がある。
- 設備資金貸付、設備貸与両制度の全体見直しにより、平成 16 年度から設備資金貸付制度の新規貸付を休止している。

## V 大阪府出資法人キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）事業

大阪府の指定出資法人をグループ化し、各法人の資金調達コスト低減と資金運用の効率化やペイオフ対策の一環として、キャッシュ・マネジメント・システム事業を実施した。

### (1) 参加法人 14 法人

平成 22 年度においては、14 法人の参加の下に事業を実施した。その内訳は、調達（本事業からの「借入」）のみの法人が 1 法人、運用（本事業への「預入」）のみの法人が 13 法人となっている。（調達と運用両方の法人はなし）

内訳	借入のみの法人	1 法人
	運用のみの法人	13 法人
	借入・運用する法人	0 法人

### (2) 資金借入・資金運用額の実績（年度当初及び四半期末時点残高）

事業の規模としては、調達法人への資金の供給額が年間平均残高ベースで 124 億 4 千万円となっており、それに必要な資金を運用法人から 122 億 1,868 万余円、金融機関から 2 億 2,772 万余円調達した。これにより法人間での調達比率は 98.2%となっている。

#### 【実施実績表】

##### ○ 平成 22 年度資金借入・資金運用額実績

（単位：千円）

年 月 日	資金借入	資金運用	当座貸越
平成22年 4月 1日	12,500,000	10,568,134	1,931,866
平成22年 6月 30日	12,500,000	12,500,000	0
平成22年 9月 30日	12,500,000	12,500,000	0
平成22年12月 31日	12,500,000	12,500,000	0
平成23年 3月 31日	10,000,000	10,000,000	0
平均残高	12,446,411	12,218,688	227,723

### (3) 借入・運用金利の実績

平成 22 年度の CMS の借入・運用に係る利率は、CMS 運用要綱により都市銀行の普通預金の普通預金利率及び都市銀行貸出約定平均金利の当貸金利（日本銀行発表）の中央値（平均）を基準に、CMS 運営委員会で決定され、下記のとおりとなった。

【実施実績表】

○ 金利の動向

		平成 22 年度実績				平成 23 年度見込			
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
調達 金利	調達法人の CMS 実質金利	0.839	0.760	0.740	0.740	0.784	0.72	0.72	0.72
	CMS からの調達金利	0.77	0.76	0.74	0.74	0.72	0.72	0.72	0.72
	市場金利	1.246	1.228	1.197	1.199	1.167	1.167	1.167	1.167
運用 金利	CMS への運用金利	0.50	0.49	0.47	0.47	0.45	0.45	0.45	0.45
	市場金利	0.039	0.032	0.021	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020

(参考) なお、資金借入れと資金運用の差として発生した不足資金については、金融機関からの当座貸し越しにより調達し、その金利について借入法人の負担としたため、実質金利は、0.770%である。

【実施状況の分析・評価】

平成 22 年度においては、調達法人の資金需要に対して、運用法人からの資金で充当したが、不足額については、金融機関から調達した。

前年度より金融機関からの調達が減り、市場金利よりも運用法人の効率運用と調達法人の実質金利が軽減され、概ね本事業の目的を達成することができた。